

2. さらに"開かれた大学"を目指して(シンポジウム, 第50回東北大学歯学会講演抄録, 歯学情報)

著者	小菅 玲
雑誌名	東北大学歯学雑誌
巻	26
号	2
ページ	40-41
発行年	2007-12
URL	http://hdl.handle.net/10097/40544

—— シンポジウム ——

1. これからの歯科医療：地域の歯科医療と大学の歯科医療との連携 歯科医師会が歯学研究科へ望むこと

細谷仁憲（社団法人宮城県歯科医師会会長）

県下11支部へ緊急アンケートを実施し、それらも参考にしながら以下まとめた。

I 教育・研修機能に対して

1. 大学の教育カリキュラムを公開し、会員が希望する講義を受講できるシステムの構築

2. 会員が臨床研修できるシステムの構築（研修内容は高次医療、高度技術医療、リカレント教育等種々）

① オープン病院方式の拡充

② 臨床のテーマ別にコースを作り、会員が希望するコースに応募し、受講する方式の設立（テーマのコース作り、マネジメント、運営の主体については大学、あるいは外部（同窓会、歯科医師会、会員）が考えられる）

③ 特定の教室に所属することなく希望に応じてどこかの教室でも臨床研修・見学ができる方式の設立

3. 外部からの講演・講習会の講師派遣要請に対応できる体制の構築（外部：地方自治体等の行政、県民・各種団体、歯科医師会、会員（スタディーグループを含む）大学側の窓口を一本化して設置し、講演・講習内容例を情報公開する）

II 研究機能に対して

1. 地域歯科保健・医療・福祉向上のための学術（調査・研究）拠点機能の確立

① 外部特に歯科医師会からの要請に対応できるあるいは歯科医師会との共同による調査・研究体制の構築（テーマ例：睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置の有効性の範囲、効果のあるマウスガードの要件、歯周病と糖尿病の相関性、地域歯科保健関係の実態・疫学調査研究）

② 県、市町村等の行政や歯科医師会等との連携・共同あるいは大学独自による地域歯科保健・医療・福祉の実態とニーズに関する調査研究に積極的に取り組む体制の構築とそれらの結果の情報を公開・提供し、地域歯科保健・医療・福祉の向上に寄与する体制の確立

III 臨床機能に対して

1. 地域歯科医療の高次医療（後方支援）拠点病院としての機能の整備・充実

① 対応領域の拡大と充実（領域によってはオープン病院方式でも受け入れられる体制 領域例：インプラント、矯正、顎関節症、摂食嚥下障害、レーザー治療、再生医療、口腔外科領域高次医療等）

② 機能がスムーズに発揮できるように病診連携・紹介システムの整備・充実とそれらの外部に対するインフォメーションの強化

IV. その他の機能に対して

1. 地域歯科医療への歯科医師供給機能の整備・充実

① 常勤・非常勤の求人・求職紹介情報システムの整備と情報の公開・提供の推進（求人側にとって必要な情報：所属医局、得意・不得意分野、年齢、職歴、希望待遇条件等 求職側にとって必要な情報：医療機関の概要・方針・待遇条件・求職者への要望等）

② 緊急時代診療歯科医師派遣制度の見直し及び整備（臨床医としての能力、保険医としての能力（社会保険診療上のルールとの認識度）に見合った報酬額の見直し等）

2. 医療事故、医事紛争への中立的・セカンドオピニオンの役割機能システムの確立

会員の医療機関で発生した医療事故で、医事紛争が予見されるあるいは既に起きている場合に、その患者を当該医療機関から大学へ紹介できるまた患者側が当該医療機関の紹介無しに一方的に大学へ来院した場合に当該医療機関に大学から連絡するというシステムを歯科医師会と大学の間で構築

3. 社会保険診療報酬（改定）への対応

診療報酬点数は社会的評価としての一つの表現と言える。診療項目の点数はそれに係わる分野の教室や学会の教育・研究・臨床の内容の価値評価につながることであり、教室や学会は関心と責任をもつ必要があると言える。

昭和56年以来の国の医療費抑制策によって、医療とり分け歯科医療費の抑制は特に顕著で歯科医療機関の経営環境は年を追う度に厳しさを増し、最早や良質な歯科医療を公的保険で提供することが困難な状況になっている。病院歯科は病院の中で経営上のお荷物になって廃止されつつある。

これは歯科医療に対する診療報酬上の低評価が根本的な原因としてあり、歯科医療は正に危機的状況にある。大学病院の収支状況はどうなのか？ 教室や学会はこの現実や社会にもっと目を向け行動する必要がある。具体的には各教室は診療報酬改定の際は関係する領域の診療項目に対して学会が適正な技術評価と必要な新技術導入に関する意見・要望を必要なデータの裏付けをもって日本歯科医学会、日本歯科医師会、厚労省等しかるべき所へ提出をすることを働きかけると共に必要な協力することである。

4. 歯科医療経営分野の調査研究推進と学問の確立

地域歯科保健・医療・福祉向上のためには医療経済的視点からの調査研究によるエビデンスが社会から今後一層求められる。

2. さらに“開かれた大学”を目指して

小菅 玲（仙台歯科医師会地域保健担当理事）

仙台歯科医師会 地域保健委員会 小菅でございます。

本日は、東北大学歯学部のことからについての話し合いと

伺っております。

私ごときが提案ですとか要望ですとか申し上げるのも差し出がましいとおもいますので仙台歯科医師会 地域保健委員会が関わっております地域保健関係のお話をさせていただきます。その中になにかお役に立つ事があれば幸いです。

仙台歯科医師会には様々な委員会があり、それぞれが地域医療に関わる仕事をしておりますが、私が所属する地域保健委員会は、ここに示すような仕事をしております。

- ・歯の衛生週間行事「市民のつどい」開催 仙歯、大学、技士会、衛生士会、宮衛、私立幼稚園連合会、仙台市が関わっております。
- ・歯科保健啓発冊子「スマイル」の発行 今編集中心が 51 号大幅にリニューアルして来春（2007 年 1 月）発行
- ・会員・市民向け講演会の開催
- ・三歳児歯科健診、事業所歯科健診は宮歯からの委託です。
- ・歯周疾患健診
- ・20 歳のデンタルケア
- ・フッ化物物局所応用実施登録医療機関のリストを作成し、保健所等に配布、利用していただいております。
- ・仙台市地域医療対策協議会
- ・県民公開講座

今挙げた中で、特に広く市民と関わる歯周疾患健診についてもう少しお話しします。

平成 12 年に仙台市節目検診委託事業を仙台歯科医師会として受託してから今年で 7 年目となります。

開始初年度と比較し登録医療機関数は約 1.7 倍、1 医療機関当たりの平均受診者数は 2.3 倍となりました。初年度の受診率 2.9% が 14 年度から 16 年度は 6% 台に上がりました。検診期間の延長や、17 年度からは 60、70 歳も対象年齢に加えることにより 9.7% の受診率となりました。

ご存知とは思いますが、平成 14 年に「いきいき市民健康プラン」が策定され、平成 22 年の達成を目指し 7 分野、83 項目の目標値が設定されています。

その中で、「歯と口の健康づくり」が重点分野に位置づけられています。

以下は、「いきいき市民健康プラン」の「歯と口の健康づくり」に関わる部会、会議です。

平成 15 年に「歯と口の健康づくりネットワーク会議」を立ち上げ、平成 16 年に「むし歯予防推進部会」平成 17 年に「歯周病予防推進部会」がつくられました。

それぞれの会議、部会のメンバーにはもちろん大学も入っています。

歯と口の健康づくりネットワーク会議

仙台市 （社）仙台市医師会

（社）仙台歯科医師会 （社）仙台市薬剤師会

仙台市教育委員会 仙台市私立幼稚園連合会

仙台市 PTA 協議会 仙台市保育所連合会

東北大学大学院歯学研究科 宮城県歯科衛生士会 宮城産

業保健推進センター

ご覧いただいているメンバーで構成されています。

「いきいき市民健康プラン」は今年が中間年、中間評価が先頃出されました。

60 歳で自分の歯が 24 本以上ある人は 76.9%（ベースラインは 69.4%、目標値は 73.0%）

80 歳で自分の歯が 20 本以上ある人は 43.6%（ベースラインは 30.0%、目標値は 30.0%）と改善しています。

3 歳児のむし歯有病者率や、12 歳児の 1 人平均むし歯数は減少しましたが、とくに 3 歳児について全国や他の政令指定都市と比較すると、依然として有病率が高い状況にあります。

進行した歯周疾患の人は減少。かかりつけ医のいる人は約 6 割という結果です。

現在は 20 歳のデンタルケア、40、50、60、70 歳の節目検診の中で 30 歳が抜けています。前向きに進めていただくよう働きかけております。（平成 19 年度から 30 歳も節目検診の対象となりました）

一部負担金が無料の 70 歳の受診率が高いことから、受診率向上のためには低廉化は必要と考え、働きかけております。

東北大学歯学部との協同事業として唾液を検体とした検診事業の推進、新たな「歯科検診手法の模索」にとりこんでおります。

東北大学大学院歯学研究科予防歯科学分野（財）宮城県予防医学協会（社）仙台歯科医師会が関わっているメンバーです。

歯科医師が常駐しプロービングをの検診ではなく、尿検査等と同じようなものと思って下さい。受診者には後日、「歯周病の疑いがあるから歯科を受診するよう」通知するシステムです。最近、検体運搬中に使用する唾液保存液の試作品で安定した数値が出るようになってきました。

今後、事業所検診等の場で実施出来る様、検討を重ねているところです。

東北大学歯学部のさらなる地域貢献に期待は高まります。

3. 同窓会の視点から（同窓生の大学歯学部と臨床教育・研修に関する現状認識と期待 — 緊急アンケートから —）

新沼康弘¹・遠藤英昭²（¹歯学部同窓会専務理事、²歯学部同窓会副会長）

東北大学歯学部同窓会は、そのシンポジウムに参加するにあたり、全同窓生を対象にしたアンケート（下記に概略掲載）を考え、11 月上旬から全同窓生（1,949 名）を対象に実施したところ、11 月 30 日現在、約 500 名（弱）（約 24%）の同窓生会員からアンケートへの回答が届きました。アンケート調査結果につきましては、その一部を歯学会シンポジウムにて報告させていただき、その後は最新データを基に同窓会広報・会報にてご報告申し上げます。

東北大学歯学会シンポジウムに関するアンケート内容

回生別、男女別、勤務形態別についての問合せ。